

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2019年7月19日設定）	
運用方針	明治安田にいがた関連株式マザーファンドおよび明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	にいがた未来応援日本株ファンド	明治安田にいがた関連株式マザーファンドおよび明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田にいがた関連株式マザーファンド	にいがた関連株式を主要投資対象とします。 ※にいがた関連株式とはわが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）のうち ・新潟県に本社（これに準ずるものを含む）がある企業 ・新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	にいがた未来応援日本株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	明治安田にいがた関連株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	年1回（毎年6月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

# にいがた未来応援 日本株ファンド

## 愛称:にいがたの架け橋

### 運用報告書（全体版）

第5期

（決算日 2024年6月17日）

受益者のみなさまへ

平素は「にいがた未来応援日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉  
サポートデスク 0120-565787  
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

## ◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定日) 2019年7月19日	円 10,000	円 —	% —	1,534.27	% —	% —	百万円 2,377
(第1期) 2020年6月15日	9,614	0	△ 3.9	1,530.78	△ 0.2	89.9	5,210
(第2期) 2021年6月15日	12,116	300	29.1	1,975.48	29.1	96.9	10,647
(第3期) 2022年6月15日	12,464	400	6.2	1,855.93	△ 6.1	92.7	12,397
(第4期) 2023年6月15日	14,538	500	20.7	2,293.97	23.6	95.4	17,377
(第5期) 2024年6月17日	17,325	600	23.3	2,700.01	17.7	95.2	21,211

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) 当ファンドは親投資信託を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に実質的に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注6) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社J P X総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

(注7) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

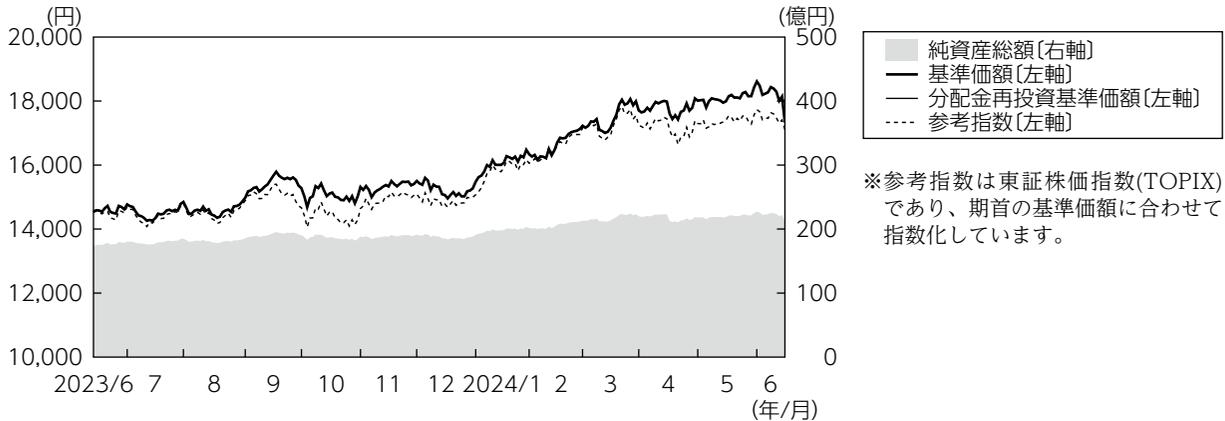
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2023年 6月15日	円 14,538	% —	2,293.97	% —	% 95.4
6月末	14,618	0.6	2,288.60	△ 0.2	97.9
7月末	14,786	1.7	2,322.56	1.2	92.0
8月末	14,867	2.3	2,332.00	1.7	93.2
9月末	15,358	5.6	2,323.39	1.3	90.2
10月末	15,018	3.3	2,253.72	△ 1.8	96.8
11月末	15,408	6.0	2,374.93	3.5	92.1
12月末	15,273	5.1	2,366.39	3.2	96.9
2024年 1月末	16,478	13.3	2,551.10	11.2	96.1
2月末	17,126	17.8	2,675.73	16.6	96.2
3月末	17,992	23.8	2,768.62	20.7	92.9
4月末	18,084	24.4	2,743.17	19.6	95.1
5月末	18,427	26.8	2,772.49	20.9	92.9
(期末) 2024年 6月17日	17,925	23.3	2,700.01	17.7	95.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第5期首(2023年6月15日)：14,538円

第5期末(2024年6月17日)：17,325円(既払分配金600円)

騰落率：23.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・2024年1月から3月にかけて、日銀による金融緩和策の維持見通しや新NISA（少額投資非課税制度）導入を受けて国内株式が買われやすい市場環境の中、生成AI（人工知能）の普及を見据えた世界的な半導体需要への期待の高まりから半導体関連銘柄を中心に国内株式相場が上昇したことにより、組み入れているマザーファンドの基準価額が上昇したこと

#### 【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田にいがた関連株式マザーファンド	24.8%
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	26.4%

※2023年6月28日に明治安田にいがた関連株式マザーファンドを新規設定したため、当該マザーファンドの騰落率は設定時との比較です。

## 投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2023年9月中旬にかけて、東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対する改善要請、インバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待、円安ドル高などを受けた国内企業の好調な決算内容、世界的な半導体需要の高まりなどの好材料が相次ぎ、上昇しました。その後、12月前半にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測が広がったことや、中東情勢の緊迫化が嫌気されたことに加えて、原油価格上昇に対する警戒感もあり上値が重くなりましたが、12月後半から2024年3月中旬にかけては新NISA（少額投資非課税制度）発足を受けた個人投資家による株式購入期待や生成AI（人工知能）の普及期待を背景とする半導体関連銘柄への需要などから再び上昇しました。3月下旬以降は、海外市場が軟調に推移したことや国内長期金利が上昇したことなどをを受けて上値を抑えられる一方で、個人投資家等により下値で買い支えられたことなどから、期末にかけてレンジ内の推移となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

### にいがた未来応援日本株ファンド

期首の運用方針に基づき、にいがた関連株式に投資するとともに、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行いました。なお、2023年6月28日に明治安田にいがた関連株式マザーファンドを新規設定し、以後のにいがた関連株式の運用については、同マザーファンドを通じて行いました。各マザーファンドの配分比率については、リスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮し適宜変更を行いました。

期末時点の各マザーファンドの配分比率は明治安田にいがた関連株式マザーファンドが28.7%、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドが68.1%となりました。

### 明治安田にいがた関連株式マザーファンド

運用方針に基づき、にいがた関連株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定しました。

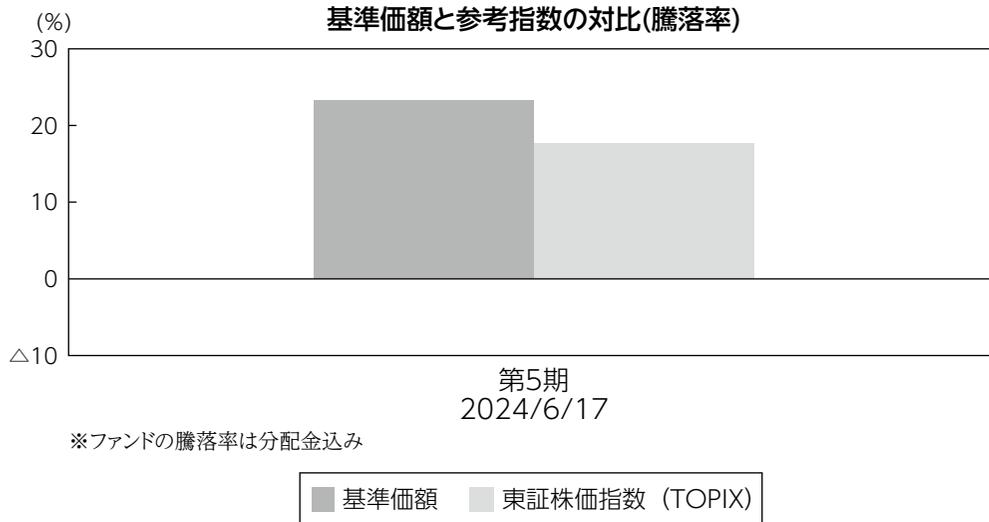
設定当初、にいがた未来応援日本株ファンドにて直接保有していたにいがた関連株式39銘柄の現物移管により運用を開始しました。その後、組入銘柄の見直しを行い、期末においては37銘柄となりました。

北越工業などを買い増した一方、MBO（マネジメント・バイアウト）により上場廃止が決まったスノーピークを全売却しました。アークランドサービスホールディングスの株式は、アークランドによる完全子会社化に伴い同社株式に交換されました。

当期は、海外事業を中心に今期の業績回復が期待される北越コーポレーション、サーバー用パッケージ基板等向け高付加価値工具に対する需要が増加したユニオンツールなどが基準価額に対してプラスに寄与した一方で、コロナ禍収束によりアウトドア需要が一巡したスノーピーク、主力のアイスクリーム製造販売のOEM（他社ブランドの製品を製造すること）受注が伸び悩んだセイヒョーなどは不冴えでした。



## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率は+23.3%となり、参考指数の騰落率は+17.7%となりました。

## ■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり600円（税込み）の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第5期 (2023年6月16日～2024年6月17日)	
	当期分配金	600
(対基準価額比率)	3.347	
当期の収益	600	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	7,325	

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### にいがた未来応援日本株ファンド

引き続き、明治安田にいがた関連株式マザーファンドおよび明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行います。各マザーファンドの配分比率については、リスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮し適宜変更を行います。

### 明治安田にいがた関連株式マザーファンド

引き続き、にいがた関連株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。

### 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年6月16日～2024年6月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	255円	1.582%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は16,119円です。
(投信会社)	(125)	(0.774)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(125)	(0.774)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.160	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 26)	(0.160)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	282	1.748	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

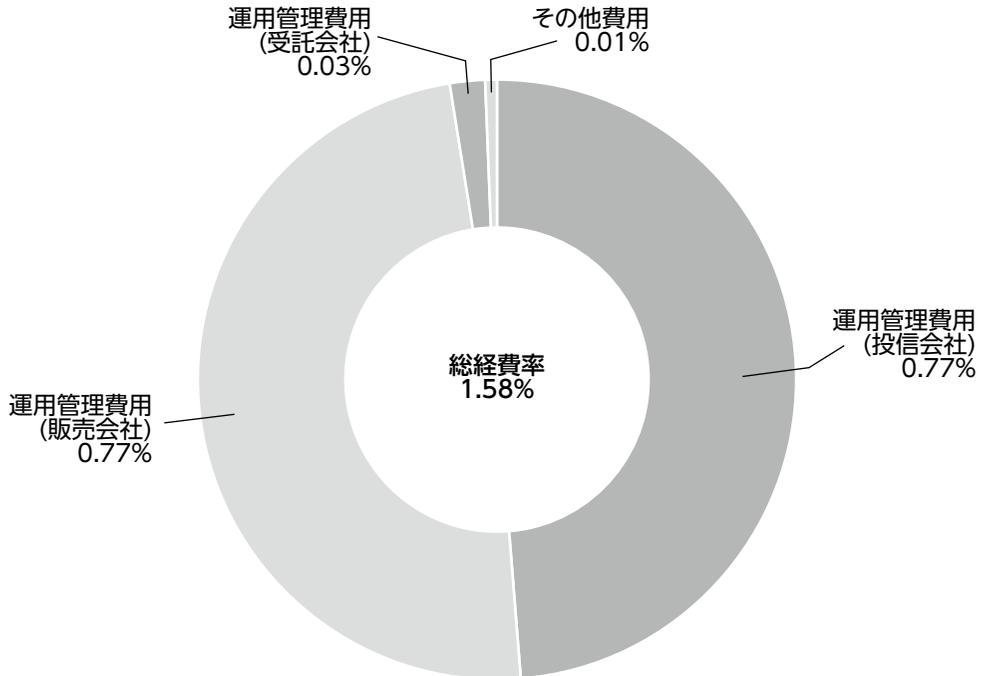
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2023年6月16日～2024年6月17日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	245	397,489	333 (3,143)	388,109 (4,644,853)

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	2,291,400	6,505,000	2,615,137	7,424,000
明治安田にいがた関連株式マザーファンド	5,707,293	5,757,863	823,110	950,000

(注)単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	785,599千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。ただし、にいがた関連株式は2023年6月28日設定の明治安田にいがた関連株式マザーファンドへ移管したため(b)と(c)は算出しておりません。

項 目	当 期	
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	明治安田にいがた関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	78,050,911千円	6,869,327千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	42,582,536千円	7,558,082千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.83	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2023年6月16日～2024年6月17日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式  
上場株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(一%)			
雪国まいたけ	177.3	—	—
建設業(一%)			
第一建設工業	11.5	—	—
田辺工業	17	—	—
植木組	10.6	—	—
福田組	34.7	—	—
食料品(一%)			
ブルボン	44	—	—
亀田製菓	34.2	—	—
岩塚製菓	23.3	—	—
セイヒョー	62.9	—	—
一正蒲鉾	191.5	—	—
サトウ食品	18.6	—	—
パルプ・紙(一%)			
北越コーポレーション	225.6	—	—
化学(一%)			
有沢製作所	141.3	—	—
鉄鋼(一%)			
北越メタル	82.7	—	—
金属製品(一%)			
コロナ	112.1	—	—
ダイニチ工業	148.3	—	—
機械(一%)			
太陽工業	12	—	—
ユニオンツール	43.5	—	—
北越工業	188.2	—	—
電気機器(一%)			
ツインバード	151.7	—	—
輸送用機器(一%)			
日本精機	100.4	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品(一%)			
スノーピーク	63.6	—	—
遠藤製作所	209	—	—
ヨネックス	156.8	—	—
電気・ガス業(一%)			
北陸瓦斯	5.5	—	—
陸運業(一%)			
新潟交通	7.6	—	—
倉庫・運輸関連業(一%)			
リンコーコーポレーション	8.6	—	—
情報・通信業(一%)			
B SNメディアホールディングス	13.2	—	—
小売業(一%)			
ハードオフコーポレーション	179.2	—	—
アークランドサービスホールディングス	72.4	—	—
オーシャンシステム	15.3	—	—
トップカルチャー	58.5	—	—
コメリ	58.1	—	—
アクシアルリテイリング	51.9	—	—
アークランズ	105.1	—	—
銀行業(一%)			
第四北越フィナンシャルグループ	61.4	—	—
大光銀行	118.2	—	—
サービス業(一%)			
キタックス	57.2	—	—
スプリックス	159.1	—	—
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,232 39	— <—%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)一印は組み入れなし。

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	4,901,447	4,577,710	14,442,676
明治安田にいがた関連株式マザーファンド	—	4,884,182	6,093,017

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド全体の当期末受益権口数は(18,021,014千口)です。

(注3)明治安田にいがた関連株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(7,871,016千口)です。

◎投資信託財産の構成

2024年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	14,442,676	65.3
明治安田にいがた関連株式マザーファンド	6,093,017	27.5
コール・ローン等、その他	1,594,197	7.2
投資信託財産総額	22,129,890	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年6月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	22,129,890,391円
コール・ローン等	1,594,194,627
明治安田高配当サステナビリティ 日本株マザーファンド(評価額)	14,442,676,173
明治安田にいがた関連株式 マザーファンド(評価額)	6,093,017,601
未 収 利 息	1,990
(B) 負 債	918,300,071
未 払 収 益 分 配 金	734,586,843
未 払 解 約 金	16,129,467
未 払 信 託 報 酬	166,999,906
そ の 他 未 払 費 用	583,855
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	21,211,590,320
元 本	12,243,114,061
次 期 繰 越 損 益 金	8,968,476,259
(D) 受 益 権 総 口 数	12,243,114,061口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,325円

(注1) 当ファンドの期首元本額は11,952,983,866円、期中追加設定元本額は2,363,245,060円、期中一部解約元本額は2,073,114,865円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,7325円です。

(注3) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(524,487,462円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,349,959,317円)、信託約款に規定する収益調整金(3,052,388,733円)および分配準備積立金(2,776,227,590円)より分配対象収益は9,703,063,102円(10,000口当たり7,925円)であり、うち734,586,843円(10,000口当たり600円)を分配金額としております。

◎損益の状況

自 2023年6月16日  
至 2024年6月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 501,006円
受 取 利 息	128,436
支 払 利 息	△ 629,442
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,188,416,000
売 買 益	4,502,189,144
売 買 損	△ 313,773,144
(C) 信 託 報 酬 等	△ 313,468,215
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,874,446,779
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,776,227,590
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,052,388,733
(配 当 等 相 当 額)	( 1,533,461,378)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,518,927,355)
(G) 計 (D+E+F)	9,703,063,102
(H) 収 益 分 配 金	△ 734,586,843
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	8,968,476,259
追 加 信 託 差 損 益 金	3,052,388,733
(配 当 等 相 当 額)	( 1,542,631,386)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,509,757,347)
分 配 準 備 積 立 金	5,916,087,526

## ◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金(税込み)	600円
-----------------	------

## ※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

## ※分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

## 課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

## 【お知らせ】

- ・信託期間の無期限化、デリバティブ取引について投資態度の明確化および実質的に同一の運用方針を有するマザーファンドを新設し、当該マザーファンドを投資対象とするファミリーファンド方式へ変更するため、信託約款に所定の整備を行いました。（2023年6月28日）

〈補足情報〉

下記は、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド全体(18,021,014千口)の内容です。  
後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、  
当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式  
上場株式

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (12.4%)</b>			
長谷工コーポレーション	—	511.1	874,236
大和ハウス工業	317.5	531.5	2,126,000
積水ハウス	319.6	689.5	2,360,158
エクシオグループ	281.3	988	1,550,172
<b>化学 (2.0%)</b>			
積水化学工業	—	508.2	1,123,630
<b>医薬 (6.4%)</b>			
武田薬品工業	215	588.6	2,452,696
アステラス製薬	558.5	763.2	1,152,050
<b>ゴム製品 (4.3%)</b>			
ブリヂストン	246.1	375.5	2,421,224
<b>機械 (—%)</b>			
往原製作所	126.5	—	—
<b>電気機器 (4.4%)</b>			
キヤノン	296.5	559.3	2,437,988
東京エレクトロン	64.5	—	—
<b>輸送用機器 (10.7%)</b>			
トヨタ自動車	704.8	335.5	1,018,578
アイシン	—	301.9	1,629,354
本田技研工業	—	1,184.1	1,944,884
ヤマハ発動機	—	950	1,396,500
<b>情報・通信業 (11.3%)</b>			
大塚商会	160.4	—	—
日本電信電話	320.8	13,940	2,019,906
KDDI	316.8	519.4	2,168,495
ソフトバンク	—	1,094.3	2,128,960

銘柄	期首	当 期 末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
<b>卸売業 (15.6%)</b>				
伊藤忠商事	293	314	2,317,006	
三井物産	318.8	246.3	1,830,009	
住友商事	—	637.4	2,485,222	
三菱商事	263.7	674.9	2,078,692	
<b>小売業 (—%)</b>				
ケーズホールディングス	319.6	—	—	
<b>銀行業 (8.8%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	929	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	707.1	2,490,406	
三井住友フィナンシャルグループ	—	247.3	2,438,378	
<b>保険業 (11.6%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	207.1	812.4	2,485,131	
第一生命ホールディングス	—	523.7	2,023,576	
東京海上ホールディングス	375.8	377	1,984,151	
<b>その他金融業 (4.7%)</b>				
オリックス	307.6	774.9	2,606,763	
<b>不動産業 (7.8%)</b>				
大東建託	—	127.3	2,092,175	
野村不動産ホールディングス	298.8	569.6	2,244,224	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>7,241</b>	<b>29,852</b>	<b>55,880,571</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>22</b>	<b>28</b>	<b>&lt;98.3%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資  
信託の純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注4) ー印は組み入れなし。

# 明治安田にいがた関連株式マザーファンド

## 運用報告書

### 第1期

(決算日 2024年6月17日)

「明治安田にいがた関連株式マザーファンド」は、2024年6月17日に第1期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	にいがた関連株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	にいがた関連株式を主要投資対象とします。 ※にいがた関連株式とは わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）のうち ・新潟県に本社（これに準ずるものを含む）がある企業 ・新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		円	%		
(設定日)2023年6月28日	10,000	—	—	—	0.01
(第1期)2024年6月17日	12,475	24.8	98.3	98.3	9,818

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、新潟県に本社がある企業や新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業の株式に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率
		円	%	
(設定日)2023年 6月28日	10,000	—	—	—
6月末	9,912	△ 0.9	99.4	99.4
7月末	10,140	1.4	99.4	99.4
8月末	10,169	1.7	99.5	99.5
9月末	10,513	5.1	98.3	98.3
10月末	10,233	2.3	98.6	98.6
11月末	10,487	4.9	98.7	98.7
12月末	10,625	6.3	98.9	98.9
2024年 1月末	11,074	10.7	99.0	99.0
2月末	11,287	12.9	98.9	98.9
3月末	11,797	18.0	97.7	97.7
4月末	11,864	18.6	98.0	98.0
5月末	12,440	24.4	97.9	97.9
(期 末)2024年 6月17日	12,475	24.8	98.3	98.3

(注) 騰落率は設定日比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年6月28日～2024年6月17日)

**1 基準価額**

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は設定時10,000円で始まり期末12,475円で終わりました。騰落率は+24.8%でした。

基準価額の主な要因は以下の通りです。

**(上昇要因)**

- ・ 海外事業を中心に今期の業績回復が期待される北越コーポレーション、サーバー用パッケージ基板等向け高付加価値工具に対する需要が増加したユニオンツールなどがプラスに寄与したこと

**(下落要因)**

- ・ コロナ禍収束によりアウトドア需要が一巡したスノーピーク、主力のアイスクリーム製造販売のOEM（他社ブランドの製品を製造すること）受注が伸び悩んだセイヒョーなどがマイナスに影響したこと

**2 運用経過**

**運用概況**

運用方針に基づき、にいがた関連株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定しました。

設定当初、にいがた未来応援日本株ファンドにて直接保有していたにいがた関連株式39銘柄の現物移管により運用を開始しました。その後、組入銘柄の見直しを行い、期末においては37銘柄となりました。

北越工業などを買い増しした一方、MBO（マネジメント・バイアウト）による上場廃止が決まったスノーピークを全売却しました。アークランドサービスホールディングスの株式は、アークランズによる完全子会社化に伴い同社株式に交換されました。

**3 今後の運用方針**

引き続き、にいがた関連株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年6月28日～2024年6月17日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	10円	0.093%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は10,878円です。
(株式)	(10)	(0.093)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	10	0.093	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2023年6月28日～2024年6月17日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	場	千株	千円	千株	千円
内	上	3,519 (3,473)	5,104,684 (4,644,853)	1,012	1,764,642

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,869,327千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,558,082千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2023年6月28日～2024年6月17日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (3.0%)		
雪国まいたけ	295.7	290,377
建設業 (10.2%)		
第一建設工業	128.9	277,006
田辺工業	169.7	269,483
植木組	139.6	225,314
福田組	38.8	214,564
食料品 (13.4%)		
ブルボン	132.8	307,299
亀田製菓	80.5	330,452
岩塚製菓	46.5	119,040
セイヒョー	44.8	100,800
一正蒲鉾	235.9	180,935
サトウ食品	36.6	256,566
パルプ・紙 (2.3%)		
北越コーポレーション	192	217,536
化学 (4.1%)		
有沢製作所	254	394,970
鉄鋼 (1.7%)		
北越メタル	120.7	166,203
金属製品 (3.8%)		
コロナ	210.4	195,461
ダイニチ工業	258.9	174,239
機械 (14.8%)		
太陽工業	154.4	219,711
ユニオンツール	98.9	591,422
北越工業	251.8	616,910
電気機器 (1.8%)		
ツインバード	364.6	177,560
輸送用機器 (5.0%)		
日本精機	358.7	482,092

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
その他製品 (7.4%)		
遠藤製作所	233.7	257,070
ヨネックス	249.2	461,020
電気・ガス業 (1.3%)		
北陸瓦斯	35.9	121,521
陸運業 (0.2%)		
新潟交通	8.8	18,260
倉庫・運輸関連業 (0.2%)		
リンコーコーポレーション	11.6	20,300
情報・通信業 (0.2%)		
B S Nメディアホールディングス	12.6	20,311
小売業 (18.4%)		
ハードオフコーポレーション	207.5	444,672
オーシャンシステム	117.3	123,165
トップカルチャー	99.9	16,583
コメ	114.4	399,256
アクシアルリテイリング	380.1	381,620
アークラズ	214.3	406,098
銀行業 (10.0%)		
第四北越フィナンシャルグループ	110.2	539,980
大光銀行	267.8	422,588
サービス業 (2.2%)		
キタック	61.1	24,562
スプリック	241.4	187,809
合 計	株 数 ・ 金 額	5,980 9,652,764
	銘柄数 < 比率 >	37 < 98.3% >

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2024年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,652,764	98.3
コール・ローン等、その他	165,992	1.7
投資信託財産総額	9,818,756	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年6月17日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	9,818,756,080
コール・ローン等	35,316,583
株 式(評価額)	9,652,764,200
未 収 入 金	29,795,503
未 収 配 当 金	100,879,750
未 収 利 息	44
(B) 純 資 産 総 額(A)	9,818,756,080
元 本	7,871,016,522
次 期 繰 越 損 益 金	1,947,739,558
(C) 受 益 権 総 口 数	7,871,016,522口
1万口当たり基準価額(B/C)	12,475円

◎損益の状況

自 2023年6月28日  
至 2024年6月17日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	203,038,788
受 取 配 当 金	203,092,500
受 取 利 息	14,726
そ の 他 収 益 金	2,608
支 払 利 息	△ 71,046
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,667,867,510
売 買 益	1,859,262,578
売 買 損	△ 191,395,068
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,118
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,870,892,180
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	203,736,674
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 126,889,296
(G) 計 (D+E+F)	1,947,739,558
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,947,739,558

(注1) 当親ファンドの設定元本額は10,000円、期中追加設定元本額は8,694,117,226円、期中一部解約元本額は823,110,704円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、にいがた未来応援日本株ファンド4,884,182,446円、にいがた未来応援グローバル株式ファンド2,986,834,076円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.2475円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

## 運用報告書

### 第7期

(決算日 2023年7月25日)

「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」は、2023年7月25日に第7期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準 額	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 比	式 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落			
(第3期)2019年7月25日	円 12,620	% △ 6.1		1,577.85	% △10.0	% 99.4		百万円 4,070
(第4期)2020年7月27日	12,746	1.0		1,576.69	△ 0.1	99.2		6,474
(第5期)2021年7月26日	16,712	31.1		1,925.62	22.1	99.0		8,572
(第6期)2022年7月25日	19,723	18.0		1,943.21	0.9	98.6		10,359
(第7期)2023年7月25日	25,001	26.8		2,285.38	17.6	98.9		30,553

(注1)当ファンドは、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2)東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率
		騰 落	率	(参考指数)	騰 落	
(期首)2022年 7月25日	円 19,723	% —		1,943.21	% —	% 98.6
7月末	19,589	△ 0.7		1,940.31	△ 0.1	98.5
8月末	19,770	0.2		1,963.16	1.0	98.9
9月末	18,817	△ 4.6		1,835.94	△ 5.5	97.4
10月末	19,791	0.3		1,929.43	△ 0.7	97.8
11月末	20,581	4.4		1,985.57	2.2	97.7
12月末	19,780	0.3		1,891.71	△ 2.7	99.0
2023年 1月末	20,256	2.7		1,975.27	1.6	99.0
2月末	20,791	5.4		1,993.28	2.6	99.0
3月末	20,845	5.7		2,003.50	3.1	97.7
4月末	21,729	10.2		2,057.48	5.9	97.8
5月末	22,899	16.1		2,130.63	9.6	98.1
6月末	25,098	27.3		2,288.60	17.8	98.9
(期末)2023年 7月25日	25,001	26.8		2,285.38	17.6	98.9

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2022年7月26日～2023年7月25日)

**1 基準価額**

基準価額の推移と主な変動要因



※参考指数は東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首19,723円で始まり期末25,001円で終わりました。騰落率は+26.8%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

**(上昇要因)**

配当を含む株主還元や業績の安定性が評価され株価が上昇した三井物産、三菱商事、伊藤忠商事などが大きくプラスに寄与したこと

**(下落要因)**

あおぞら銀行、ケーズホールディングスの株価が相対的にやや不冴えでマイナスに影響したこと

**2 運用経過**

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、期首の23銘柄から、組入銘柄の見直しを行った結果、期末に22銘柄となりました。予想配当利回り、企業価値向上のサステナビリティ(持続可能性)を評価し、荏原製作所、三井住友フィナンシャルグループを新規に組み入れた一方、あおぞら銀行、T&Dホールディングス、東京エレクトロンをすべて売却しました。

**3 今後の運用方針**

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年7月26日～2023年7月25日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	53円	0.257%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は20,828円です。
(株式)	(53)	(0.257)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	53	0.259	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2022年7月26日～2023年7月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	場	千株	千円	千株	千円
内	上	7,968 (8,916)	23,803,976 ( )	2,441	8,155,478

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	31,959,454千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,032,950千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

**◎利害関係人との取引状況等** (2022年7月26日～2023年7月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

**◎組入資産明細表**

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (12.2%)</b>			
大和ハウス工業	152.8	375.2	1,441,893
積水ハウス	184.7	437.7	1,282,461
エクシオグループ	89.4	332.4	966,951
<b>医薬品 (8.2%)</b>			
武田薬品工業	93.7	254	1,110,742
アステラス製薬	268.8	659.8	1,372,384
<b>ゴム製品 (5.6%)</b>			
ブリヂストン	102.3	290.8	1,697,108
<b>機械 (3.6%)</b>			
往原製作所	—	158.4	1,085,356
<b>電気機器 (5.0%)</b>			
キヤノン	105.7	398.2	1,497,232
東京エレクトロン	12.1	—	—
<b>輸送用機器 (6.5%)</b>			
トヨタ自動車	287.9	832.7	1,952,265
<b>情報・通信業 (13.9%)</b>			
大塚商会	51.7	189.5	1,050,209
日本電信電話	150.2	9,477.5	1,544,832
KDDI	122.8	374.3	1,609,115
<b>卸売業 (20.1%)</b>			
伊藤忠商事	165	346.2	1,946,336
三井物産	188.9	363.4	1,966,720
三菱商事	142.8	300.5	2,149,476

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>小売業 (1.4%)</b>			
ケーズホールディングス	177.2	318.4	410,099
<b>銀行業 (7.1%)</b>			
あおぞら銀行	78.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	351.1	1,139.1	1,219,976
三井住友フィナンシャルグループ	—	148.2	940,180
<b>保険業 (8.8%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	129.5	244.7	1,252,374
東京海上ホールディングス	71.8	444.1	1,412,238
T&Dホールディングス	186.1	—	—
<b>その他金融業 (3.6%)</b>			
オリックス	107.7	413.6	1,098,314
<b>不動産業 (4.0%)</b>			
野村不動産ホールディングス	187.7	353.1	1,222,079
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
		3,408	17,851
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	23	22
			<98.9%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)—印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	30,228,348	98.9
コール・ローン等、その他	325,043	1.1
投資信託財産総額	30,553,391	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年7月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	30,553,391,579
コール・ローン等	262,979,879
株 式(評価額)	30,228,348,450
未 収 配 当 金	62,063,250
(B) 負 債	752
未 払 利 息	752
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	30,553,390,827
元 本	12,220,786,006
次 期 繰 越 損 益 金	18,332,604,821
(D) 受 益 権 総 口 数	12,220,786,006口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,001円

◎損益の状況

自 2022年7月26日  
至 2023年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	554,037,209
受 取 配 当 金	554,136,770
受 取 利 息	413
そ の 他 収 益 金	2,210
支 払 利 息	△ 102,184
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,360,059,130
売 買 益	4,539,824,391
売 買 損	△ 179,765,261
(C) 信 託 報 酬 等	△ 245,478
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,913,850,861
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,107,231,076
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,022,203,552
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,710,680,668
(H) 計 (D+E+F+G)	18,332,604,821
次 期 繰 越 損 益 金(H)	18,332,604,821

(注1) 当親ファンドの期首元本額は5,252,701,352円、期中追加設定元本額は9,399,633,986円、期中一部解約元本額は2,431,549,332円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、にいがた未来応援日本株ファンド5,189,899,409円、明治安田高配当サステナブル日本株ファンド(一般投資家私費)2,693,172,087円、明治安田高配当サステナブルESG日本株ファンド(適格機関投資家私費)1,814,217,387円、明治安田高配当サステナブルESG日本株時間分散型2023-3 1,577,955,945円、八十二 信州応援日本株ファンド691,907,403円、明治安田日本株式ESG高配当Pファンド(非課税適格機関投資家専用)253,633,775円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,5001円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・外国為替予約取引およびデリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年6月28日)